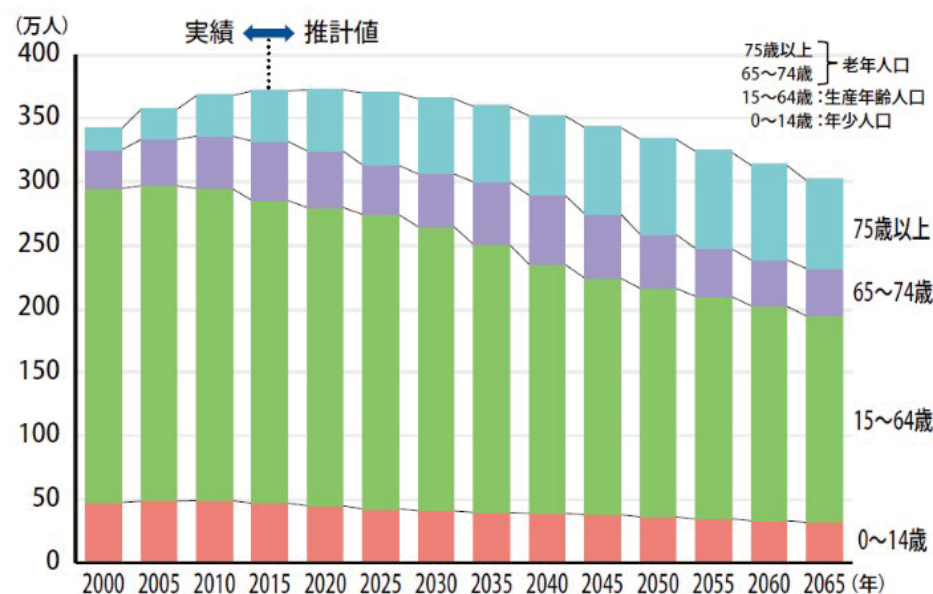


2040年に向けた横浜市の 人口推計等関連資料

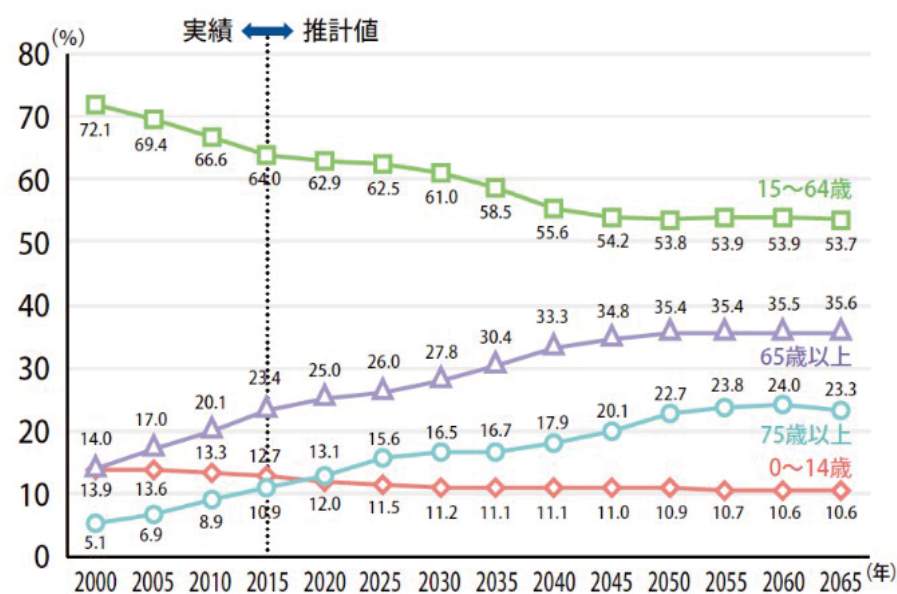
【人口減少社会の到来、超高齢社会の進展（全市）】

- ◆ 65歳以上人口が100万人に、75歳以上人口が60万人に、それぞれ迫ると見込まれる2025（平成37）年が間近となり、健康で自立した生活が続けられ、必要な時に医療や介護を提供できる体制づくりが今まで以上に必要となる。

横浜市の年齢3区分別人口

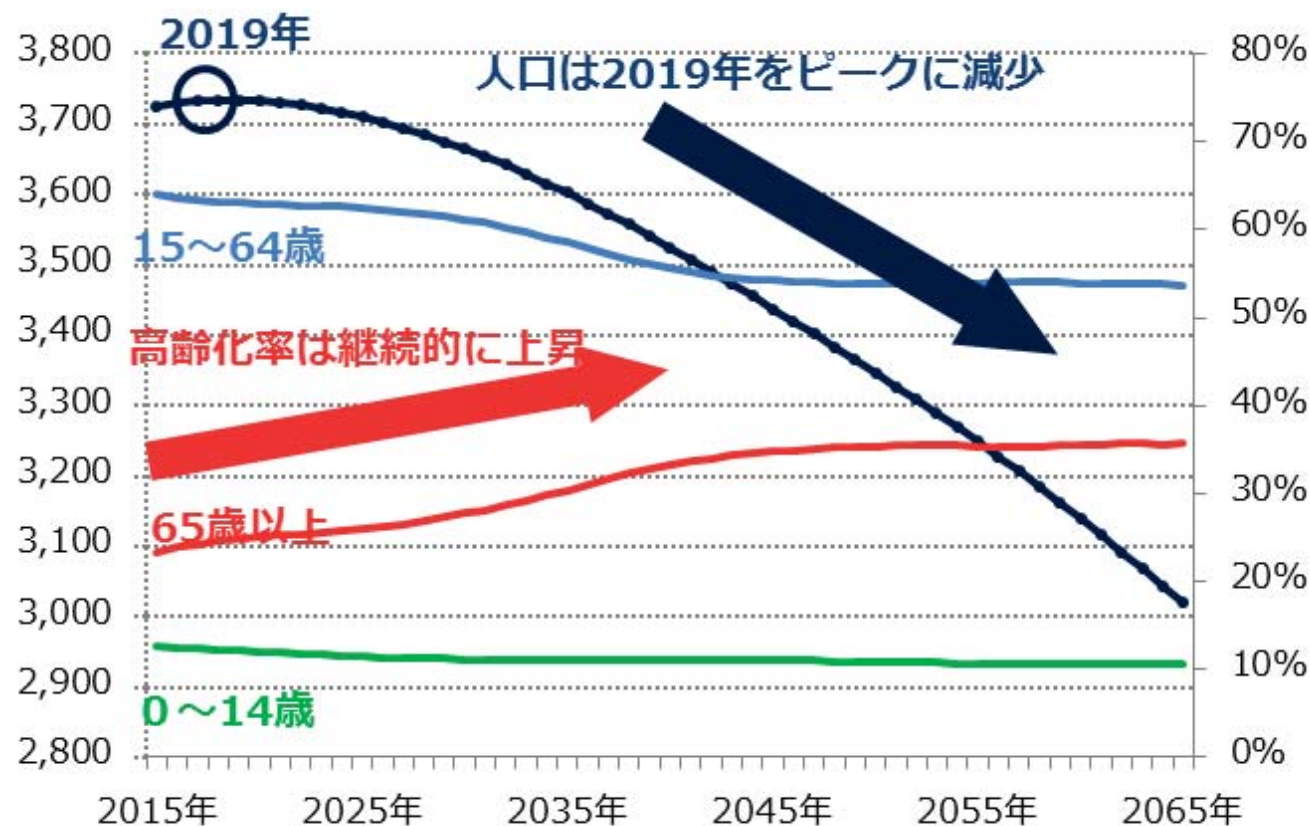


横浜市の年齢3区分別人口の割合



【人口減少社会の到来、超高齢社会の進展（全市）】

- ◆ 人口のピークは2019年で、約373万4千人。
- ◆ 年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は減少、老年人口（65歳）は増加。
- ◆ 高齢化率も増加、人口ピーク時（2019年）で24.8%、2060年（参考値）では、35.6%以上。



出典：横浜市の人口推計より作成

【人口減少社会の到来、超高齢社会の進展（各区）】

行政区別人口

- 港北区、西区、鶴見区は、今後も人口の増加が続き、人口のピークは、それぞれ2036年（2037年も同数）、2041年、2042年
- 南区、港南区、旭区、金沢区、栄区、泉区、瀬谷区では、今回の推計期間中（2015年～2065年）、人口の減少が続く
- 神奈川区、中区、保土ヶ谷区、磯子区、緑区、青葉区、都筑区、戸塚区は、2015年以降、数年から十数年程度の間増加し、その後人口の減少が始まる
- 65歳以上の人口が占める割合が高い区は、2015年時点で栄区（29.3%）、旭区（28.2%）、泉区（27.0%）。2065年では港南区（38.8%）、金沢区（38.7%）、旭区（38.1%）
0～14歳の人口が占める割合が高い区は、2015年時点で都筑区（17.0%）、青葉区（13.9%）。2065年では鶴見区（12.0%）、都筑区（11.9%）、瀬谷区（11.4%）

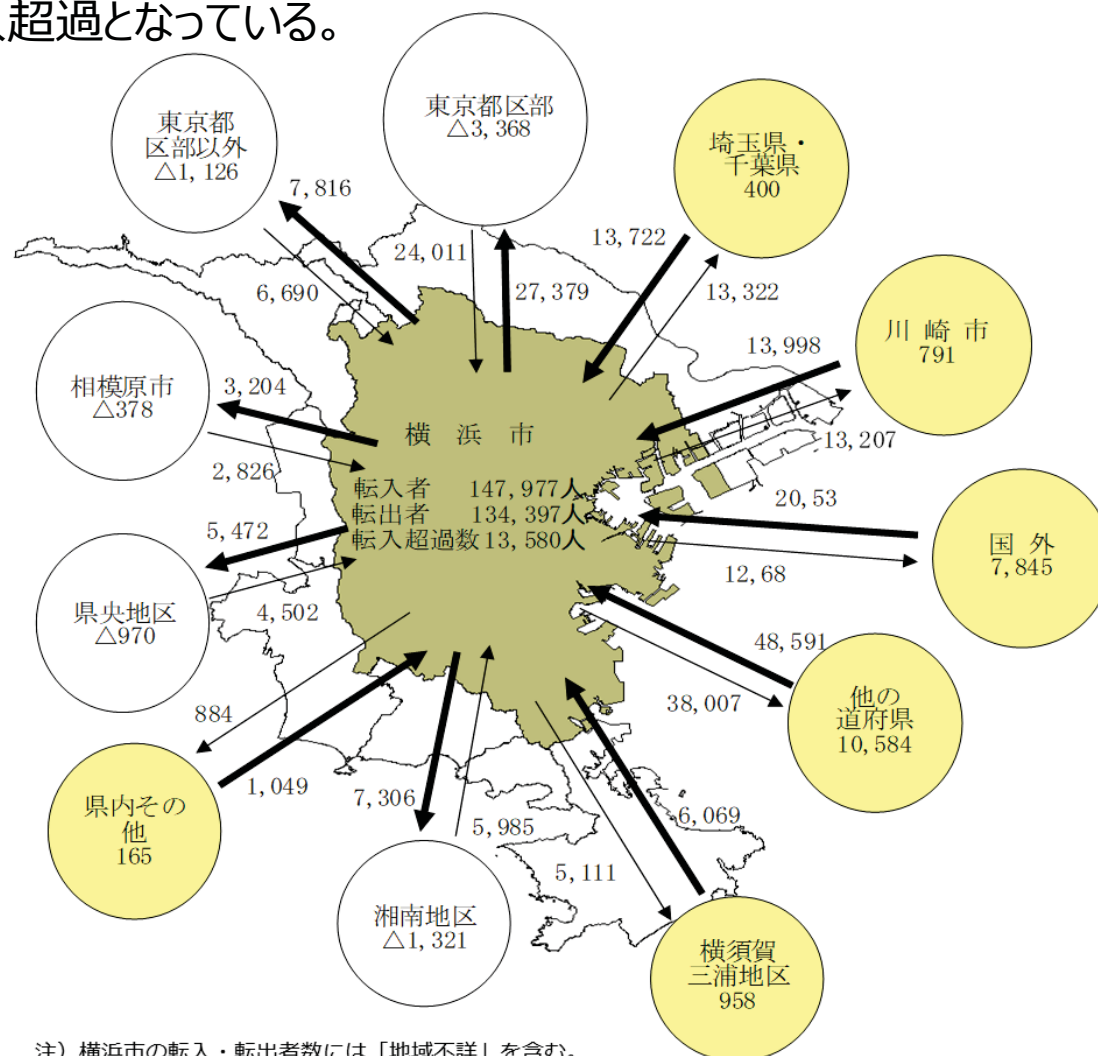
行政区別人口の将来推計

（単位：千人）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
鶴見区	285	294	301	306	309	310	310	309	306	301	295
神奈川区	239	243	244	244	242	239	235	231	226	219	212
西区	99	102	105	107	108	109	109	108	106	104	100
中区	148	153	155	157	156	155	153	150	146	140	134
南区	195	193	190	186	180	174	168	162	155	148	141
港南区	216	209	201	192	182	172	163	154	145	137	129
保土ヶ谷区	205	208	209	209	207	204	200	195	190	184	178
旭区	247	241	233	223	213	202	192	183	174	165	156
磯子区	166	168	167	165	162	159	155	150	146	141	135
金沢区	202	194	185	176	165	155	145	136	128	120	113
港北区	344	354	362	366	368	367	366	362	358	350	341
緑区	180	181	181	179	177	173	169	165	161	156	151
青葉区	310	310	309	306	301	295	287	278	269	259	248
都筑区	212	214	214	214	213	213	211	209	205	200	195
戸塚区	275	278	279	277	274	269	264	259	253	246	238
栄区	122	117	112	106	100	93	88	83	79	75	71
泉区	154	150	146	140	135	128	122	116	110	105	99
瀬谷区	125	122	118	114	109	105	101	97	93	89	85
横浜市	3,725	3,733	3,710	3,665	3,602	3,524	3,437	3,346	3,249	3,139	3,020

【都市間等の転出入の状況】

- ◆ 横浜市から東京都区部への転出だけでなく、相模原市、県央地区、湘南地区に対して転出超過となっている。一方、埼玉県・千葉県、川崎市、横須賀三浦地区などに対しては転入超過となっている。



注) 横浜市の転入・転出者数には「地域不詳」を含む。

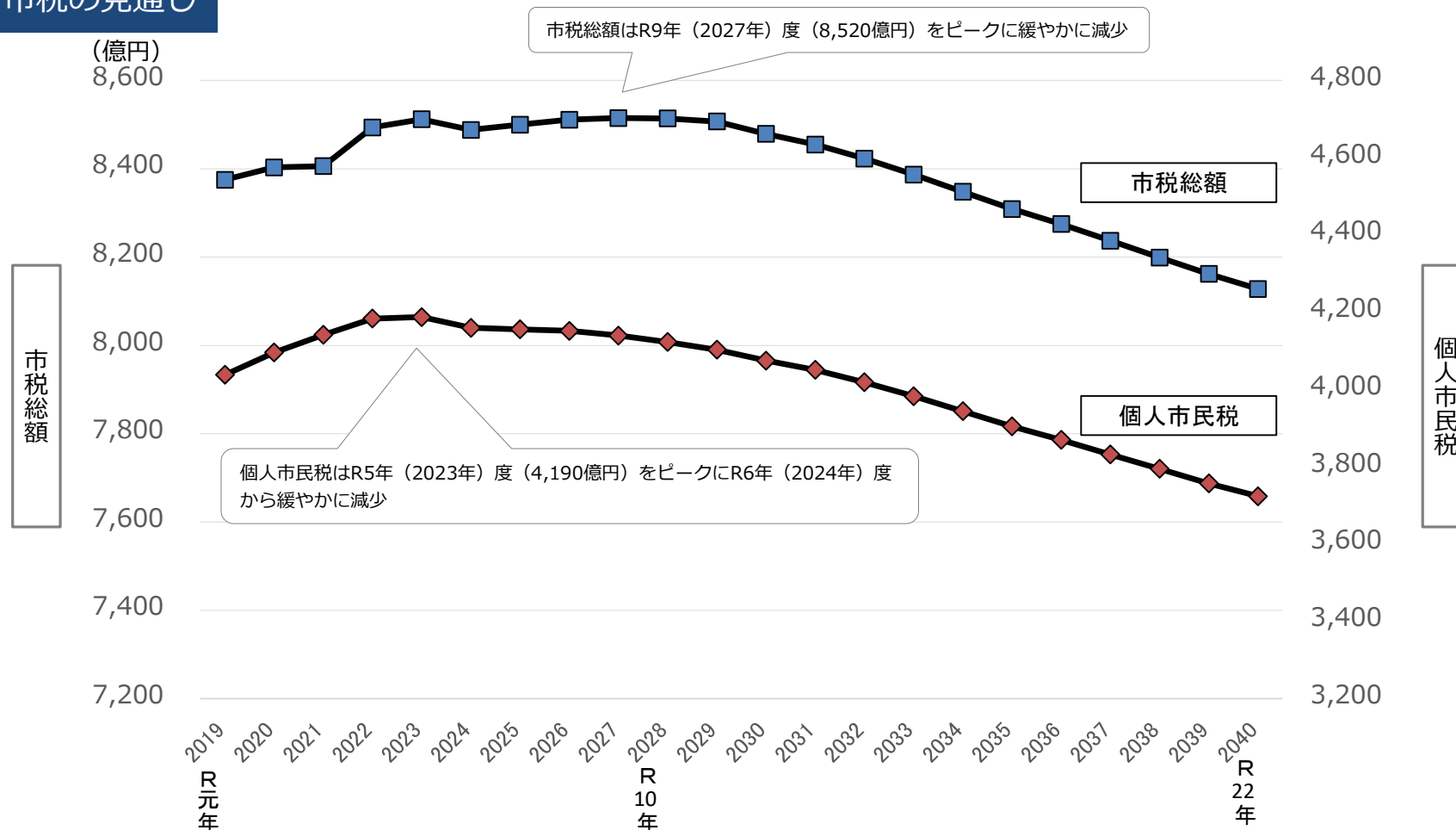
出典：横浜市の人口—平成30年中人口動態、31年1月1日現在年齢別人口

【市税及び社会保障経費の見通し】

- ・令和元年（2019年）度予算を起点に、22年（2040年）度までの見通しを試算しました。
- ・「横浜市将来人口推計（H29.12）」や「中長期の経済財政に関する試算（内閣府、平成31年1月）」における、経済が足元の潜在成長率並みで推移するベースラインケース（今後10年の平均成長率が実質1%程度、名目1%台後半程度）等をもとに試算しました。

	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9	令和10
名目GDP成長率	(2.4)	(2.3)	(1.5)	(1.7)	(1.7)	(1.7)	(1.6)	(1.6)	(1.5)	(1.5)

市税の見通し



【市税及び社会保障経費の見通し】

社会保障経費の見通し

社会保障経費：医療、子育て、障害、生活援護にかかる扶助費や国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険にかかる義務的な繰出金

(億円)

8,000

7,500

7,000

6,500

6,000

5,500

5,000

4,500

4,000

3,500

3,000

2,500

2,000

1,500

1,000

500

0

2019
R
元
年

2020

2021

2022

2023

2024

2025

2026

2027

2028

2029

2030

2031

2032

2033

2034

2035

2036

2037

2038

2039

2040

R
10
年

R
22
年

社会保障経費は増加傾向：R元年（2019年）度の1.3倍
(5,970億円 → 7,810億円)

後期高齢者医療事業費繰出金

介護保険事業費繰出金

国民健康保険事業費繰出金

児童

医療

障害

生活援護

保育

◆扶助費の主な事業

【児童】

児童扶養手当支給事業、
児童手当支給事業 等

【医療】

小児医療費助成事業、重
度障害者医療費助成事業
等

【障害】

居宅介護事業、障害者支
援施設等自立支援給付費
等

【生活援護】

生活保護費 等

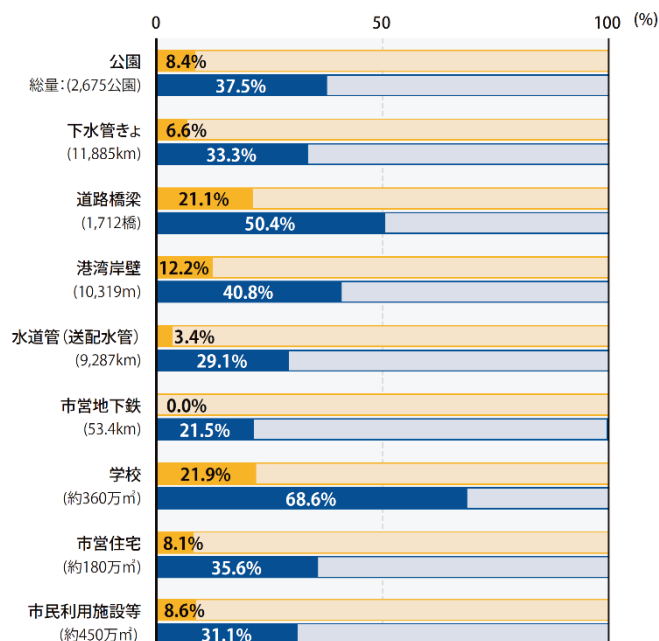
【保育】

施設型給付費、保育・教
育施設向上支援費 等

【公共施設の老朽化と保全・更新費の将来推計】

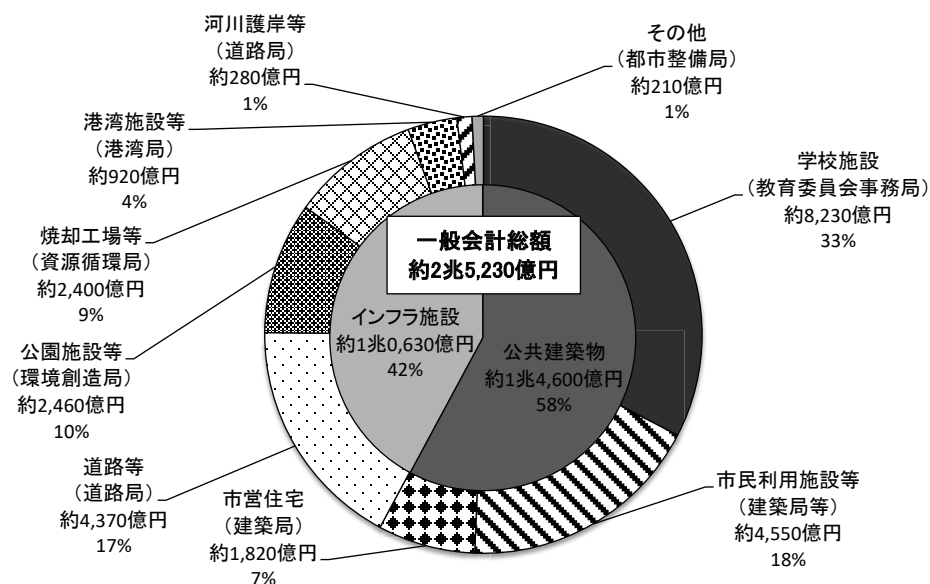
- ◆ 公共施設は、昭和30年代半ばから平成の初めまでに集中して整備してきたため、多くは整備後30年以上経過し老朽化が進行。施設の維持に必要な保全・更新費は、平成30年度からの20年間で約2.5兆円かかると推計。

整備後50年以上経過する施設の割合
(上段：平成29年度末時点、下段：令和12年度末時点※)



※現在の施設を、更新・建替えをせずに使用し続けた場合の試算値。

公共施設の保全・更新費の将来推計（一般会計）※



※時間計画保全（メーカー等により推奨された標準的な周期で保全・更新を行うことを前提にした手法）に基づく推計。